

2020年8月7日

**令和2年度障害者芸術文化活動普及支援事業**  
**奈良県の障害のある人のアート活動への新型コロナウイルスの影響に関する調査**  
**アンケート結果の分析**

近畿ブロック広域センター 障害とアートの相談室  
(一般財団法人たんぽぽの家)

大井卓也

**I.施設むけアンケート**

**(1) 新型コロナウイルス感染症の流行による、アート活動への影響の有無に関して**

影響の有無に関しては、「ある（活動を休止した、やり方を変えて実施している、など）」と回答した施設が27施設（58.7%）、「ない（これまで通りに続けている）」と回答した施設が19施設（41.3%）と、影響があったとする施設の方がやや多い結果となった。ただし、「ない」と回答した施設であっても、ほかの設問の中で「音楽ボランティアの訪問がストップしてしまった」、「展覧会などの催事を中止した」、「毎年応募していた公募展が開催されるのか不安」といった、多少の影響を受けていることを記載した施設が3件あり、それを含めると「ある」=30施設（65.2%）、「ない」=16施設（34.8%）と、その差は大きくなる。

また、活動内容に音楽を含む施設は16施設中16施設が「ある」と答えており、ダンスを含む施設は13施設中10施設が「ある」と答えている。後述するが、これらの施設（音楽、ダンスを行っている施設）のなかでは、具体的な影響とその理由として、「外部の講師を施設内に招くことができなくなったため」、「三密を避けることができなくなるため」といった理由をあげる施設が多い。これは、ダンスや音楽といった活動においては、外部講師を招いて実施している施設が多いことや、活動に広いスペースが必要となる、といった特性があることに関連するものと思われる。

このように、行っているアート活動の内容の違いによって、受ける影響にも差異が出る可能性が見受けられる。（ただし、本アンケートは奈良県のみで実施されたもので、回答数も限られたものであるため、明確な相関関係があるといえるかどうかは注意が必要である）

**(2) 受けた影響の具体的な内容について**

受けた影響の中では、「展示会、発表会などのイベントの中止」と「ソーシャルディスタンスを保つために活動を縮小・休止した」といった内容の回答が、どちらも12件ずつと最も多い結果となった。

イベントの中止に関しては、施設が主催するイベントのみならず、公募展や販売会など、

外部のイベントの中止に関する回答もあり、障害のある人の表現の発信の機会が損なわれていることが分かった。

ソーシャルディスタンスの確保に関しては、福祉施設という特性上どうしてもスペースの制限があり、アート活動を安全に行うための十分な距離をとることが難しいという事情をうかがい知ることができたと思う。

次いで多かったのは「外部からの講師や、家族を施設内に入れられないため、活動を休止した」といった内容で、10件の回答があった。また、これにつながる課題として「障害のある人の行動範囲が制限され、創作活動に影響を受けた」（例：利用者の施設間の移動ができなくなった、いつも活動を行っていた場所が立ち入り禁止になってしまった、など）といった内容の回答も4件あり、感染予防が、創作活動だけでなく、障害のある人の生活範囲の制限や、交流の機会の損失にもつながっていることが分かった。

また、「歌やダンスを休止した」という回答も2件あり、運動や身体の接触、大声での発声を伴う活動にはより慎重になっている姿もうかがい知ることができた。

一方、「講師に課題を用意してもらって、郵送して自宅で絵を描く。音楽の課題をビデオで配信する。」といった活動を始めたという施設などもあり、みなさん、影響を受けながらもその中で活動を続けていく工夫を模索されているようだった。

### **(3) その他の障害のある人への影響や困りごとについて**

その他の影響として最も多かったものは「利用者がストレスを感じている、生活に不調が出ている」といったもので、11件の回答があった。なかには「決まることができなくなり、体調不良になった」といった深刻な影響をあげる回答もあり、障害のある人にとって、創作活動が、自己表現だけでなく、ストレス発散や心身の健康に深く結びついていることをうかがい知ることができる。

また、次いで多かったのが「地域の人などとの交流の機会の減少」に関する回答で、5件あった。具体的には「展覧会が中止になり、地域の人に作品を見てもらう機会がなくなった」、「地域の人と一緒にダンス(よさこい)を行うことができなくなった」といった回答があり、アート活動を実施することが、地域との交流のチャンネルとなっており、今その機会が失われてしまっていることが分かった。

また、回答自体は2件と少ないものの「収入の低下」に関する回答も看過できない。ある施設は昨年度比440万円の減額と答えており、特に創作活動を主な活動内容としている施設ほど、その影響は大きいだろう。障害のある人の表現活動を仕事につなげていくことの重要さも強調されている今、販売や発信の機会の減少は、表現活動の普及支援のひとつのブレーキとなることも考えられる。

一方、なかには「外出泊・面会の減少により、かえって院内での療育活動への集中が高まった」、「在宅での活動がうまくいき、活動日や量が増えた人がいた」といった回答もあり、生活様式の変化の中で、良い意味で新たな発見があったこともうかがい知ることができた。

#### (4) 今後、あると良いと思うサポートについて

今後求めるサポートに関しては、「発表や創作の機会の提供に関するもの」が最も多く、16件であった。具体的には「公募展など、発表の機会を提供してほしい」といったものがほとんどで、多くの施設が自分たちの活動のなかで生まれている表現を広く発信していきたいと思っており、また、今その機会が減少していることを危惧していることが分かった。

次に多かったのが「補助や助成金などの情報提供」といった回答で、10件あった。なお、当法人が過去に行った、障害者福祉施設でのアート活動に関する調査のなかでも、活動予算の不足を課題とする施設が多く見受けられ、これらの予算的援助に関する希望は、コロナウイルス禍にある現在のみならず、障害のある人のアート活動に関わる人たちが常に感じているニーズだと思われる。推測ではあるが、現在、文化庁や各都道府県の文化セクションなどから、文化活動に関する助成金や補助金の応募は出ているものの、それらの情報が障害のある人のアート活動を行っている人たちに届いていない可能性もあるのではないだろうか。

#### (5) インターネットを用いた取り組みの有無に関して

本設問は、現在、アートの現場において、コンサートや演劇などのパフォーマンスのウェブ配信や、ウェブ上での展覧会、セミナーの配信など、インターネットを活用した取り組みが数多く行われているが、障害のある人のアート活動に関わっている人たちがこれらの取り組みにアクセスできているのかどうかを把握するために設けた。

まず、回答の内訳は、活用「している」と答えた施設が13施設(28.3%)、「していない」と答えた施設が33施設(71.7%)と、活用していない施設の方が多いたことが分かった。

その理由としては、「インターネット環境に関するもの(設備の不足、扱えるスタッフの不在)」をあげた施設が最も多く、12件の回答があった。これは、福祉施設においてインターネットをはじめとする、デジタル機器などの活用がまだまだ多くないことが示唆されている。

また、次に多かったのは「情報がなくことによるもの」で、6件の回答があった。現在、インターネット上で行われているイベントでは、その広報もインターネットを活用していることが多い。しかしそれでは、普段からインターネットに接していない人には情報を届けることができない。今後、普及支援事業においても、インターネットを活用する取り組みが検討されていくことになると思うが、その情報をどのように届けていくのか(インターネットサービスへのアクセスの方法を説明することも含め)が、重要になるだろう。

また、回答数は2件と少ないものの、「セキュリティや個人情報保護の観点から活用できない」といった回答も重要だろう。障害のある人やその家族のなかには、名前や顔など、個人的な情報が外部に出てしまうことに抵抗を感じる人もいる。また、福祉施設のコンピュータなどには様々な個人情報が保存されており、外部のネットワークと接続することが難しい場合もある。そういった障害者福祉施設ならではの環境がインターネットへのアクセスの障壁になることもあるのだろう。

近年「デジタルデバイド」という用語も聞かれるように、情報技術を活用できるかどうかによって様々な格差が生まれる可能性が指摘されている。創作活動のみならず、障害のある人が情報にアクセスできる道筋を考えていくことは、今の時世であるからこそ、取り組めることなのではないだろうか。

## II.個人むけアンケート

個人向けアンケートに関しては有効回答が5件と少数だったため、施設向けアンケートのように詳細な分類は行わず、結果を概観するにとどめる。

まず、影響の有無に関しては、回答した5件中4件が「ある（活動を休止した、やり方を変えて実施している、など）」と回答した。また、「ない（これまで通りに続けている）」と回答した回答者も、その後の設問（その他の影響や困りごとに関するもの）にて、「美術館鑑賞に行けなくなった」と回答しており、全員が何らかの影響を感じていることが分かった。

影響の内容に関しては、「絵画、織物、陶芸、音楽、演劇活動」を行っているという回答者から、活動を休止・中止しているといった回答があった。また、絵画教室に通うことができなくなったという回答が2件あり、個人で創作活動を行っている障害のある人は、施設で活動を行っている人以上に、生活範囲の制限が創作の機会の損失につながってしまう可能性が示唆された。また、展覧会・公募展が中止・延期になったとの回答も2件あり、施設むけアンケートと同様に、発信の機会が失われていることが分かった。

その他の影響や困りごとに関しては、「余暇活動が行えなくなり、時間を持て余している」、「余暇の時間が減り、ストレスが溜まっている」という回答が1件ずつあり、余暇の時間としての創作活動の重要性が強調された。またなかには「感染症の影響で再就職が難しくなり、将来に不安がある」といった回答もあり、創作活動だけにとどまらない、新型コロナウイルス感染症の深刻な影響をはかり知ることができる。

また、今後あると良いと思うサポートに関しては、5件中5件が公募展などの発表の場や販売の場を期待しており、施設向けアンケートと同様、障害のある作家たちが自分たちの表現を広く発信していきたいと思っていることが分かった。また上述の、再就職の課題をあげていた回答者は「自分のアートの技術を生かせる仕事を紹介してほしい」とも回答しており、コロナウイルス禍にある現在だけでなく、障害のある人の表現活動を経済活動につなげていくことの重要性を感じさせられた。

インターネットを用いた活動に関しては、5件中4件が活用「していない」と回答しており、理由としては情報を知らないという回答が3件、デバイスを持っていないという回答が1件だった。一方、「している」と答えた回答者は、インターネット上でオリジナルグッズを販売するなど、既に先進的な取り組みを行っており、個人によって活用の差が大きく異なることが分かった。